

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,749,972	3,881,635	6,497,522
経常利益 (千円)	448,830	318,040	400,877
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	265,122	222,963	222,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,761	243,967	201,903
純資産額 (千円)	3,452,538	3,586,300	3,396,592
総資産額 (千円)	6,652,557	7,420,423	6,877,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.74	16.60	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	48.3	49.4

回次	第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.53	0.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復基調でありましたが、消費者マインドは低迷しており景気回復の力強さを欠く状況で推移いたしました。世界経済においては、懸念されたイギリスのEU離脱の影響が限定的なものであること、アメリカ経済が堅調に推移しており、トランプ氏が次期大統領に決定してからは新政権の景気刺激策への期待感が高まっております。一方で、トランプ新政権が保護主義的な貿易政策を強く打ち出す可能性も否定できず、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、わが国の輸出企業を中心にマイナスの影響が出ることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、新設住宅着工戸数が緩やかながらも増加している事や、各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、前年同期間に大型案件の売上があった事から、売上高については前年同期を下回りましたが、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきた事から、ほぼ計画通りの受注を獲得できました。また、輸出機械において同機種を継続的に受注できている事による、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした仕入を行うなど、原価管理に努めました。これらの結果、売上高は3,881百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は307百万円（前年同四半期比30.8%減）、経常利益は318百万円（前年同四半期比29.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動や環境・省人化に配慮した新しい機械を市場に投入するなど努力しましたが、前年同期に大型案件の売上があったため売上高は前年同期を下回りました。また、開発要素の強い案件が多かった事も原価が増加いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,102百万円（前年同四半期比46.6%減）、営業利益は224百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の改良改善に注力するとともに、積極的な営業活動に継続して取り組んだ結果、当期においても大型案件を受注できたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,039百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は176百万円（前年同四半期比150.7%増）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数全体としては持ち直しの動きが見られましたが、当社の主力であるツーバイフォー工法の個人住宅着工数は前年比マイナスで推移するなど厳しい環境が続いております。受注価格競争が激しさを増す中、積極的な営業活動に注力しておりますが、採算割れする案件もあり、条件の悪い案件を避ける等、収益性を確保するため受注案件の精査を強化した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は740百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益につきましては、22百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内・海外ともに緩やかな回復基調が続く事が予想されますが、米国のトランプ新政権が保護主義的な貿易政策を強く打ち出した場合には、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、わが国の輸出企業を中心にマイナスの影響が出ることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅着工戸数も少しずつ上向きとなりつつありますが、将来的な住宅市場縮小懸念もあり、業界内での設備投資は慎重な姿勢が続く事が予想されます。

このような状況の中、従来とは違う木材の活用や、芽を出しつつある開発機械の完成に注力するなど、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,576,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,364,000	13,364	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,364	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,576,000	-	1,576,000	10.5
計	-	1,576,000	-	1,576,000	10.5

（注）平成28年12月31日現在の当社保有の自己株式数は1,578,778株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,420	2,704,124
受取手形及び売掛金	978,034	704,801
製品	-	59,331
仕掛品	1,040,075	1,608,123
原材料及び貯蔵品	196,212	186,332
その他	105,666	130,622
貸倒引当金	5,970	11,601
流動資産合計	4,820,438	5,381,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,449	629,119
土地	689,746	689,746
その他(純額)	268,893	238,773
有形固定資産合計	1,585,089	1,557,639
無形固定資産		
投資その他の資産	51,679	47,527
その他	427,685	440,955
貸倒引当金	7,433	7,433
投資その他の資産合計	420,252	433,521
固定資産合計	2,057,020	2,038,688
資産合計	6,877,459	7,420,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,155	1,546,144
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	120,808	30,329
賞与引当金	83,763	42,231
役員賞与引当金	26,000	21,375
前受金	1,121,944	918,748
受注損失引当金	-	3,900
完成工事補償引当金	-	7,614
その他	235,296	230,258
流動負債合計	3,044,968	3,450,602
固定負債		
繰延税金負債	80,185	54,567
役員退職慰労引当金	13,251	14,473
退職給付に係る負債	157,466	162,511
その他	184,996	151,969
固定負債合計	435,898	383,520
負債合計	3,480,867	3,834,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,762,141	2,931,410
自己株式	205,810	206,375
株主資本合計	3,383,531	3,552,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	34,064
その他の包括利益累計額合計	13,060	34,064
純資産合計	3,396,592	3,586,300
負債純資産合計	6,877,459	7,420,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,749,972	3,881,635
売上原価	4,674,670	2,937,247
売上総利益	1,075,301	944,388
販売費及び一般管理費	630,344	636,693
営業利益	444,957	307,695
営業外収益		
受取利息	778	372
受取配当金	3,811	3,423
鉄屑売却収入	1,613	1,098
保険解約返戻金	2,231	5,816
その他	3,290	4,012
営業外収益合計	11,725	14,722
営業外費用		
支払利息	7,815	4,308
その他	37	68
営業外費用合計	7,852	4,376
経常利益	448,830	318,040
特別利益		
固定資産売却益	349	443
特別利益合計	349	443
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,825
特別損失合計	-	10,825
税金等調整前四半期純利益	449,180	307,659
法人税、住民税及び事業税	140,339	94,993
過年度法人税等	28,485	-
法人税等調整額	15,233	10,298
法人税等合計	184,057	84,695
四半期純利益	265,122	222,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,122	222,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	265,122	222,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,360	21,003
その他の包括利益合計	7,360	21,003
四半期包括利益	257,761	243,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,761	243,967

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	3,775千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	96,038千円	96,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,694	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,936,831	962,452	850,688	5,749,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	-	12,031	12,059
計	3,936,860	962,452	862,719	5,762,032
セグメント利益	466,051	70,284	14,349	550,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	550,685
全社費用(注)	105,727
四半期連結損益計算書の営業利益	444,957

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,102,264	1,039,022	740,348	3,881,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	-	10
計	2,102,275	1,039,022	740,348	3,881,646
セグメント利益	224,119	176,212	22,781	423,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	423,113
未実現利益の消去	314
全社費用(注)	115,733
四半期連結損益計算書の営業利益	307,695

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円74銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	265,122	222,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	265,122	222,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,424	13,423

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社太平製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。